

令和元年度 公立大学法人評価レポート

令和元年度に行われた中期目標期間評価等について

■令和2年3月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

主旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 28 年度より「公立大学政策に関する四者協議会」を組織し、公立大学の政策課題について必要に応じ協議するとともに、公立大学法人評価に関する資料集の作成等を行ってきた。

本レポートは、その趣旨に沿って、令和元年度に行われた公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を9つの表にまとめたものである。特に表5-1～表5-4「評価に係る積極的な取組みについて」の整理にあたっては、「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書(※)」の分析の視点を活用した。

また、平成 30 年 4 月に施行された改正地方独立行政法人法により、いわゆる中期目標期間の業績見込評価(以下、「見込評価」という)が行われることとなったことから、見込評価の状況についても、表6においてとりまとめを行った。

公立大学法人及びその設立団体等において活用いただければ幸いである。

* 本レポートは基本的に公表情報のみを用いて作成し、対象は4年制大学を設置する公立大学法人とした。

※ 「平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書」掲載 URL

一般社団法人公立大学協会 Web ページ http://www.kodaikyo.org/?page_id=8723

■ 令和元年度に中期目標期間評価が行われた公立大学法人

【第2期中期目標期間評価】

- 1 北海道公立大学法人札幌医科大学
- 2 公立大学法人福井県立大学
- 3 静岡県公立大学法人
- 4 愛知県公立大学法人
- 5 公立大学法人神戸市外国語大学
- 6 公立大学法人奈良県立医科大学
- 7 公立大学法人島根県立大学
- 8 公立大学法人岡山県立大学
- 9 公立大学法人県立広島大学
- 10 公立大学法人下関市立大学
- 11 公立大学法人宮崎公立大学

【第1期中期目標期間評価】

- 12 公立大学法人秋田公立美術大学
- 13 公立大学法人前橋工科大学
- 14 公立大学法人新潟県立看護大学
- 15 公立大学法人兵庫県立大学

■ 令和元年度に中期目標期間業績見込評価が行われた公立大学法人

【第2期中期目標期間業績見込評価】

- 1 公立大学法人青森公立大学
- 2 公立大学法人宮城大学
- 3 公立大学法人山形県立保健医療大学
- 4 山形県公立大学法人
- 5 公立大学法人新潟県立大学
- 6 公立大学法人都留文科大学
- 7 公立大学法人三重県立看護大学

【第1期中期目標期間業績見込評価】

- 8 公立大学法人富山県立大学
- 9 公立大学法人奈良県立大学

掲載表の一覧

表1	中期目標期間評価が行われた公立大学法人の概要	4
表2-1	中期目標期間に係る業務実績評価の項目別評価・全体評価について	7
表2-2	中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要	8
表3	法人評価委員会の活動状況について	10
表4	次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について	12
表5-1	評価に係る積極的な取組みについて ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 (中期目標・計画の項目数の比較)	15
表5-2	評価に係る積極的な取組みについて ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携(関連付け) ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクル への活用	16
表5-3	評価に係る積極的な取組みについて ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション(意見交換等) ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映 ⑥ 評価結果の財政措置への反映	17
表5-4	評価に係る積極的な取組みについて ⑦ その他	18
表6	令和元年度に実施された中期目標期間業績見込評価の状況について	19
表7	公立大学法人一覧	21

表1 中期目標期間評価が行われた公立大学法人の概要

平成30年度に中期目標期間を終えた15の公立大学法人の概要、本レポートを作成するにあたり参照した関係資料等は以下のとおりである。

※ 学生数は「令和元年度公立大学実態調査表」を参照した。短期大学の学生数は「令和元年度公立短期大学実態調査表」に掲載された令和元年5月1日現在の現員を参照した。

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名	開学年	学生数
	学部・研究科等		
	関係資料掲載 URL		
1	北海道公立大学法人札幌医科大学	2007年	
	札幌医科大学	1950年	1,299人
	医学部、保健医療学部、医学研究科、保健医療学研究科		
	北海道 Web ページ 総務部法務・法人局大学法人室 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/dhs/index.htm 札幌医科大学 Web ページ 業務に関する情報 https://web.sapmed.ac.jp/jp/summary/section/foundation/jmjbbn000000e66o.html		
2	公立大学法人福井県立大学	2007年	
	福井県立大学	1992年	1,794人
	経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、経済・経営学研究科、生物資源学研究科、看護福祉学研究科		
	福井県 Web ページ 公立大学法人福井県立大学評価委員会 https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/daishi/hyouka/iinkai-top.html 福井県立大学 Web ページ 中期目標・中期計画など https://www.fpu.ac.jp/about/plan.html		
3	静岡県公立大学法人	2007年	
	静岡県立大学	1987年	3,125人
	薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部、看護学部、菓食生命科学総合学府、国際関係学研究科、経営情報イノベーション研究科、看護学研究科		
	静岡県立大学短期大学部	1986年	305人
	静岡県 Web ページ 静岡県公立大学法人評価委員会 http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/kouritsudaigakuhoujinhyoukaiinkaihtml.html 静岡県立大学 Web ページ 中期計画 https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/midterm-plan/		
4	愛知県公立大学法人	2007年	
	愛知県立大学	2009年	3,524人
	外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部、国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科		
	愛知県立芸術大学	1966年	994人
	美術学部、音楽学部、美術研究科、音楽研究科 愛知県 Web ページ 審議会等のプロフィール https://www.pref.aichi.jp/soshiki/gakuji/0000003842.html 愛知県公立大学法人 Web ページ 法人からのお知らせ https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html		

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名 学部・研究科等 関係資料掲載 URL	開学年	学生数
5	公立大学法人神戸市外国語大学	2007年	
	神戸市外国語大学	1949年	2,287人
	外国語学部、外国語学研究科		
	神戸市 Web ページ 公立大学法人神戸市外国語大学の支援 https://www.city.kobe.lg.jp/a44881/shise/gyozaiseikaikaku/management/seturitu.html 神戸市外国語大学 Web ページ 法人情報 http://www.kobe-cufs.ac.jp/about/administration/		
6	公立大学法人奈良県立医科大学	2007年	
	奈良県立医科大学	1952年	1,264人
	医学部、医学研究科、看護学研究科		
	奈良県 Web ページ 奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 http://www.pref.nara.jp/21929.htm 奈良県立医科大学 Web ページ 業務に関する情報 http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/kekaku-hyoka/gyomujoho2/gyoumujoho2.html		
7	公立大学法人島根県立大学	2007年	
	島根県立大学	2000年	1,681人
	総合政策学部、看護栄養学部、人間文化学部、北東アジア開発研究科、看護学研究科		
	島根県立大学短期大学部	2007年	174人
島根県 Web ページ 島根県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/daigaku/kyoiku/hyoukaiinkai.html 島根県立大学 Web ページ 定款・計画・財務等公開情報 http://www.u-shimane.ac.jp/foundation/publication/			
8	公立大学法人岡山県立大学	2007年	
	岡山県立大学	1993年	1,840人
	保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部、保健福祉学研究科、情報系工学研究科、デザイン学研究科		
	岡山県 Web ページ 公立大学法人岡山県立大学 https://www.pref.okayama.jp/page/detail-79724.html 岡山県立大学 Web ページ 目標・計画等 https://www.oka-pu.ac.jp/guide/guide_detail/index/24.html		
9	公立大学法人県立広島大学	2007年	
	県立広島大学	2005年	2,674人
	人間文化学部、経営情報学部、生命環境学部、保健福祉学部、総合学術研究科、経営管理研究科		
	広島県 Web ページ 公立大学法人県立広島大学に関する情報 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kennrituhiroshimadaigaku/ 県立広島大学 Web ページ 目標・計画等 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/keikaku/		
10	公立大学法人下関市立大学	2007年	
	下関市立大学	1962年	2,239人
	経済学部、経済学研究科		
	下関市 Web ページ 公立大学法人下関市立大学 http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1467788854423/index_k.html 下関市立大学 Web ページ 法人情報 https://www.shimonoseki-cu.ac.jp/hojin/		

No.	公立大学法人名	法人設立年	
	法人が設置する高等教育機関名 学部・研究科等 関係資料掲載 URL	開学年	学生数
11	公立大学法人宮崎公立大学	2007年	
	宮崎公立大学 人文学部	1993年	891人
	宮崎市 Web ページ 宮崎公立大学について https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/education/school/university/167347.html 宮崎公立大学 Web ページ 中期目標・中期計画関連情報 https://www.miyazaki-mu.ac.jp/university/plan.html		
12	公立大学法人秋田公立美術大学	2013年	
	秋田公立美術大学 美術学部、複合芸術研究科	2013年	442人
	秋田市 Web ページ 公立大学法人秋田公立美術大学 https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011478/1011181/index.html 秋田公立美術大学 Web ページ 自己点検評価 https://www.akibi.ac.jp/about/self		
13	公立大学法人前橋工科大学	2013年	
	前橋工科大学 工学部、工学研究科	1997年	1,347人
	前橋市 Web ページ 前橋工科大学 https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/somu/gyoseikanri/gyomu/6/index.html 前橋工科大学 Web ページ 業務に関する情報 https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html		
14	公立大学法人新潟県立看護大学	2013年	
	新潟県立看護大学 看護学部、看護学研究科	2002年	433人
	新潟県 Web ページ 新潟県立大学・新潟県立看護大学の評価 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kaikaku/1232398894720.html 新潟県立看護大学 Web ページ 法定公開情報 http://www.niigata-cn.ac.jp/hoteikokai/		
15	公立大学法人兵庫県立大学	2013年	
	兵庫県立大学	2004年	6,592人
	国際商経学部、社会情報科学部、工学部、理学部、環境人間学部、看護学部、経済学研究科、経営学研究科、工学研究科、物質理学研究科、生命理学研究科、環境人間学研究科、看護学研究科、応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科、地域資源マネジメント研究科、減災復興政策研究科、会計研究科、経営研究科、緑環境景観マネジメント研究科 兵庫県 Web ページ 兵庫県公立大学法人評価委員会について https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk36/hyoukaiinkai.html 兵庫県立大学 Web ページ 中期目標・中期計画・年度計画 https://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/middle.html		

表2-1 中期目標期間に係る業務実績評価の項目別評価・全体評価について

平成 30 年度に中期目標期間を終えた 15 の公立大学法人について、評価委員会が作成した「業務実績評価書」の評価結果に基づき、平成 25 年度から平成 30 年度の中期目標期間業務実績評価の項目別評価の評点別内訳及び全体評価をまとめた。

No.	公立大学法人名	項目別評価の評点別内訳					合計	全体評価 (記述式評価)
		5	4	3	2	1		
		ポジティブ評価			ネガティブ評価			
1	北海道公立大学法人 札幌医科大学	5 (16%)	23 (74%)	3 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	31	「達成状況が良好である」
2	公立大学法人 福井県立大学		2 (13%)	12 (75%)	2 (13%)	0 (0%)	16	「概ね達成したと認められる」
3	静岡県公立大学法人		16 (10%)	147 (89%)	3 (2%)	0 (0%)	166	「中期目標の達成状況が良好である」
4	愛知県公立大学法人		7 (8%)	80 (91%)	1 (1%)	0 (0%)	88	「達成状況がおおむね良好であると認められる」
5	公立大学法人 神戸市外国語大学	6 (14%)	35 (83%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	42	「達成状況は良好であると認められる」
6	公立大学法人 奈良県立医科大学	0 (0%)	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	8	「全体として良好であると認められる」
7	公立大学法人 島根県立大学	3 (12%)	22 (88%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	25	「中期計画が順調に実施されたものと評価する」
8	公立大学法人 岡山県立大学		5 (5%)	81 (84%)	11 (11%)	0 (0%)	97	「中期目標を十分に達成したものと評定する」
9	公立大学法人 県立広島大学		7 (7%)	91 (91%)	2 (2%)	0 (0%)	100	「おおむね良好であると評価できる」
10	公立大学法人 下関市立大学		1 (2%)	56 (97%)	1 (2%)	0 (0%)	58	「中期目標の達成状況は良好である」
11	公立大学法人 宮崎公立大学		32 (24%)	102 (75%)	2 (1%)	0 (0%)	136	2つは概ね、4つは十分に中期目標を達成した。
12	公立大学法人 秋田公立美術大学		10 (10%)	103 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	113	「中期目標を達成していると評価する」
13	公立大学法人 前橋工科大学		0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	5	「中期目標をおおむね達成している」
14	公立大学法人 新潟県立看護大学	2 (10%)	10 (48%)	9 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	21	「中期目標の達成状況は良好である」
15	公立大学法人 兵庫県立大学		7 (28%)	18 (72%)	0 (0%)	0 (0%)	25	「中期目標・中期計画は達成されたと評価する」

※ 項目別評価の評点別内訳は、評点の表現方法に関わらず 4 段階評価は 1~4 の欄に、5 段階評価は 1~5 の欄に内容を記入した。どの場合も達成度について否定的な表現を含む評価（ネガティブ評価とする）は 2 段階で、残りの 2 段階または 3 段階は達成度を認める表現（ポジティブ評価とする）となっていた。

※ 項目別評価の項目数は、最小単位と考えられる評価項目において計数した。

※ 割合は（ ）内にパーセンテージで示し、小数点以下第一位を四捨五入した。

※ 本表の予算や収支計画に関する項目については、項目別評価を行っていない場合があるため、統一するために今回は割愛した。

※ 項目別評価の項目数と後述する中期目標及び中期計画の項目数が異なる場合がある。

表2-2 中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要

平成 30 年度に中期目標期間を終えた 15 の公立大学法人について、評価委員会が作成した「業務実績評価書」に基づき、評価結果の概要を公立大学協会事務局がまとめた。

No.	公立大学法人名	評価結果の概要
1	北海道公立大学法人札幌医科大学	「学士課程における学生選抜方法の改善」「神経再生医療等の充実・推進」「地域への医師派遣等」「国際的医療・保健の発展」等を高く評価している。特に脊髄損傷（急性期）の再生医療については、その研究成果を社会へ還元したことを大変高く評価している。一方、附属病院の運営改善については、収支改善の数値指標が目標達成に至らなかったことから、「より一層の工夫が望まれる」としている。
2	公立大学法人福井県立大学	「キャリア形成・高い就職率の維持・向上」「県内志願者等の確保」を高く評価している。これらはそれぞれ、就職率及び県内就職率、県内出身入学率や志願倍率などの数値が高かったことによるものである。一方、「留学生の受入れ拡大」は、生活支援体制の整備や進学説明会の開催等を行ったことは評価できるものの、受入れ人数の増加に向けてさらなる努力が必要としている。
3	静岡県公立大学法人	「国家試験合格率」「就職支援体制の整備」「外部資金の獲得」「地域社会との連携強化」「共同研究・受託研究の推進」「グローバル化に向けた全学的取組方針や体制の整備」「ワーク・ライフ・バランスの取組の推進」などを高く評価している。一方、改善を要する点として「社会人が学びやすい環境整備」「入試ミスに対する実効性のある防止策」「留学生受入の推進」を挙げている。
4	愛知県公立大学法人	「看護師国家試験の合格率」「次世代ロボット研究所の開設」「愛知県の政策・施策の推進支援」（愛知県立大学）、「教員による芸術活動の推進・成果の発信」（愛知県立芸術大学）、「大学のブランド・知名度の向上に向けた広報活動」などを高く評価している。一方、「一般管理費比率の対前年度比減」については、一部年度において数値目標を達成できなかったことから、対応が遅れているとしている。
5	公立大学法人神戸市外国語大学	「高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化」「就職支援の拡充」「語学教員等の輩出」「留学支援制度の拡充」「海外の教育機関との交流・連携の拡充」「創立 70 周年記念事業の企画及び実施」を高く評価している。一方、「情報発信の迅速さと情報収集のしくみ」については「課題が残る結果となった」としている。
6	公立大学法人奈良県立医科大学	「県内の地域医療に対する意識の涵養と県内への高い就職率の確保」「カリキュラムの見直し・再構築」「高度な知識・能力と意欲を持つ研究人材の育成」「MBT 構想等の計画・推進」「同窓会や卒業生との連携・交流の強化と寄附の募集」などを高く評価している。一方、「新キャンパスへの移転計画の推進」「現キャンパス跡地の整備計画の推進」「繰越欠損金の解消」を課題として挙げている。
7	公立大学法人島根県立大学	「社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり」を高く評価している。これは、新学部や大学院等の設置が予定通り実施されると共に、大学改革のための全学組織の立ち上げ・検討が進められていることが理由である。一方、「県内入学者の占める割合の向上」「県内就職率の向上」「教育の質の向上への取組の強化」については一部、目標数値に対し低い水準を維持するなどの課題があり、今後の対応が必要としている。

No.	公立大学法人名	評価結果の概要
8	公立大学法人 岡山県立大学	「全学教育研究機構が主体となった全学教育の更なる充実」「一定年度毎の研究課題の設定とその研究成果の社会への還元」「学部を超えた社会連携機能の強化と地域貢献の一層の推進」などを高く評価している。一方、「大学院の定員充足」「地域企業との共同研究や受託研究等の推進」「国際共同研究の推進」などについては、数値目標の未達等により今後の対応が必要としている。
9	公立大学法人 県立広島大学	「学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握」「経営学分野の機能強化」「海外留学等の促進」「就職支援」「競争的資金の獲得支援」「公開講座の質的充実」「地域貢献・連携活動への学生の参加促進」を高く評価している。一方、「定員充足率の改善」「英語力の全学的な養成」については、事業推進のための取組みは評価するものの数値目標の未達を理由に今後の課題としている。
10	公立大学法人 下関市立大学	「就職支援の充実」を高く評価している。これは、数値目標を大幅に上回って継続しており、また柔軟な支援対策を講じてきたことが理由である。一方、「大学院入試制度の見直しと広報の強化」については、入試制度の見直しを図り制度を整えてきたものの定員を充足できておらず、今後の対応が必要としている。
11	公立大学法人 宮崎公立大学	教育実習について、第2期中期計画期間開始時点において、原則母校実習としていたところ、国の方針を踏まえ、計画期間中にこれを見直し、その見直しに基づき調整を行った受入校との連携を年々深めている点を特に評価している。一方で、評価に際して、計画内容が不明瞭な事項や業務実績の報告において情報が不足している点が見受けられたとして、改善を求めている。
12	公立大学法人 秋田公立美術大学	「地域社会の発展に貢献する教育」「研究成果の国内外への発信」「産学官連携事業」「地域連携事業」「競争的資金の情報収集と獲得」などを高く評価している。特に大学に集積された美術の「知」を活かし企業・行政・民間団体と事業に取り組む「産学官連携事業」については、「事業者からの評判が良いだけでなく、中期計画評価指数を大きく上回る実績を残した」ことを大変高く評価している。
13	公立大学法人 前橋工科大学	「学生募集活動の強化」「キャリア支援教育の充実」「インターンシップの拡大」「公募型共同課題研究プロジェクトの推進」「海外での語学研修派遣」「グループウェアの活用」などを高く評価している。一方、「科学研究費補助金採択件数」「博士前期課程・後期課程の入学者の確保」「女性の登用」などについては、今後の対応が必要としている。
14	公立大学法人 新潟県立看護大学	「教育の実施体制」「学生への支援」「地域社会との連携」「国際交流」「運営体制の改善」「危機管理」などを高く評価している。特に「地域社会との連携」については、教員の行政・医療機関等への派遣に関する数値目標を、期間を通じて上回ったことや、地元民間等有志により教育・研究活動への支援事業等を行う大学振興協力会が発足したことを大変高く評価している。
15	公立大学法人 兵庫県立大学	「大学改革の推進」「学生支援の充実」「大学入学者志願倍率の状況」「就職率の状況」「先端研究の推進」「地域連携事業」などを高く評価している。一方、「外部資金の獲得」「グローバル化の推進」については、数値目標を達成することができなかったことから、より一層の取組が必要としている。

表3 法人評価委員会の活動状況について（令和2年2月18日現在）

各法人を担当する法人評価委員会について、その活動状況を整理した。
 ※ 委員会開催日については、当該公立大学法人の議事があった回のみを抜粋した。
 「①」は（当該年度）「第1回」委員会を指す。

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には下線を付した	委員会開催日 (令和元年度)
1	北海道地方独立行政法人評価委員会 公立大学部会 (公立大学法人札幌医科大学) ※当評価委員会は、右に示した公立大学部会（委員5名）のほか、試験研究部会（委員5名）の2つの部会で構成。	<u>国立大学副学長</u> 公認会計士 私立大学理事長 病院院長 民間企業代表取締役会長	※公立大学部会 ① 04/18 ② 07/23 ③ 08/20 ④ 10/16 ※評価委員会 ① 04/18 ③ 08/27 ④ 10/16
2	公立大学法人福井県立大学評価委員会 (公立大学法人福井県立大学)	<u>一般社団法人会長</u> 国立大学特任教授 民間企業取締役 農業 私立高等学校長	① 08/28
3	静岡県公立大学法人評価委員会 (静岡県公立大学法人) (公立大学法人静岡文化芸術大学)	<u>銀行元会長</u> 前国立大学学長 私立大学副学長 元県立高校副校長 公認会計士	① 07/22 ② 08/07
4	愛知県公立大学法人評価委員会 (愛知県公立大学法人)	<u>国立大学教授</u> 国立大学名誉教授 私立大学教授 民間企業代表取締役 公認会計士	① 07/04 ② 08/05 ③ 08/22
5	公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会 (公立大学法人神戸市外国語大学)	<u>学校法人理事長・私立大学学長</u> 公認会計士 民間企業執行役員 国立大学副学長 国立大学理事・副学長	① 07/29
6	奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 (公立大学法人奈良県立医科大学)	<u>国立大学副学長</u> 国立大学教授 一般社団法人事務局長 国立大学教授 医療機関・研究所名誉総長	① 07/22 ② 08/06 ③ 01/27
7	島根県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人島根県立大学)	<u>国立大学学長</u> 助産師 元私立高校校長 民間企業代表取締役社長 公認会計士	① 06/21 ② 07/29 ③ 08/08

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には下線を付した	委員会開催日 (令和元年度)
8	岡山県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人岡山県立大学)	<u>民間企業代表取締役会長</u> 公認会計士 県商工会議所連合会女性会副会長 私立大学副学長 私立大学前学長	① 05/14 ② 07/09 ③ 07/30
9	広島県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人県立広島大学)	<u>公立大学副学長</u> 民間企業専務取締役 国立大学教授 私立大学教授 公認会計士	① 07/05 ② 08/29
10	下関市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人下関市立大学)	<u>公立大学教授</u> 医療法人顧問 税理士 市商工会議所総務部長 公益財団法人常務理事	① 06/28 ② 07/18 ③ 08/02
11	宮崎市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人宮崎公立大学)	<u>国立大学法人教授</u> 高等学校校長 県商工会議所専務理事 特定社会保険労務士 民間企業取締役	① 07/09 ② 07/30
12	秋田市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人秋田公立美術大学)	<u>公立大学法人副理事長</u> 民間企業代表取締役社長 民間企業代表取締役社長 中央銀行支店長 公認会計士	① 07/12 ② 07/30 ③ 10/25
13	前橋市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人前橋工科大学)	<u>国立大学教授</u> 民間企業代表取締役社長 公認会計士 私立大学副学長 国立大学特別教授 市青年会議所副理事長	① 07/25 ② 01/09
14	新潟県公立大学法人評価委員会 看護大学部会 ※当評価委員会は、右に示した看護大学部会(委員4名)のほか、県立大学部会(委員4名(1名重複))の2つの部会で構成。	<u>国立大学名誉教授</u> 公認会計士 民間企業代表取締役 公立大学名誉教授	※看護大学部会 ① 07/22 ② 08/23 ③ 09/10 ※評価委員会 ① 05/31
15	兵庫県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人兵庫県立大学)	<u>民間企業顧問</u> 前私立大学副学長 民間シンクタンク主席研究員 民間企業執行役員 前民間企業代表取締役	① 07/09 ② 08/13

表4 次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

法人ごとに前期と今期との中期目標及び中期計画の内容等を比較し、変更点のうち主要なものを抜粋し示した。なお、「地域活性化」「地域貢献」については、平成27年度研究会報告書において今後大学が取り組むべき重要課題として指摘されたことを受け、別欄に示した。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
1	北海道公立大学法人札幌医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の適切な管理 ・情報セキュリティ対策の充実・強化 ・法人全体のコンプライアンスの強化 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「研究水準及び研究の成果に関する目標」について、ゲノム医療等の新しい研究を踏まえることを挙げている。 ・「診療に関する目標」について、診療機能の改善・充実に向けた取組の実施、最高レベルの医療の提供を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の関係機関との連携による大学の人的・物的資源を活用した地域への支援 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域医療等への貢献に関する目標」について、地域における医師確保の取組みによる地域医療の充実への貢献、治療と仕事の両立をはじめとする患者等に対する支援体制の充実、教育研究活動の成果に関する情報の積極的な発信による健康寿命の延伸等への貢献を挙げている。
2	公立大学法人福井県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育の充実 ・多様な学生の受入れ ・人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「県大での学びの魅力発信」について、高等学校のみならず中学校にも教員が出向いて講義や実験等を行うこと、関係機関と連携して農業や水産業の魅力を伝えるセミナー等を開催し親世代にも新学部をPRすることを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携本部の活動強化 ・県民の庭となるキャンパスの整備 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の学びの応援」について、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施すること、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催すること、公開講座をキャンパス以外の県内各市町で実施することを挙げている。
3	静岡県公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の推進体制整備 ・コンプライアンスの強化 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「教育の実施体制の整備」について、学部横断的な教育体制の確保、産学・大学連携による教育の推進を挙げている。 ・「人事制度の運用と改善」について、多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組むことを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究資源の地域への還元 ・地域社会への学生の参画 ・地域貢献の推進体制整備 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域社会等との連携」について、大学周辺地域や市町・機関、地域経済団体を通じた広範な企業・団体との協力関係の構築を挙げている。 ・「教育研究資源の地域への還元」について、多様な学習機会の提供や、産学民官連携による研究成果の地域への還元を積極的に行うことを挙げている。
4	愛知県公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・留学・国際交流支援 ・大学広報の強化 ・教育研究組織の見直し ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「戦略的な法人・大学運営に関する目標」について、ガバナンス体制の点検・見直し、社会や地域のニーズの的確な反映、外部有識者等の意見の反映を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・教育、医療・福祉、産業など、多岐にわたる分野で地域の持続的な発展に貢献することを挙げている（愛知県立大学）。 ・大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努めることを挙げている（愛知県立芸術大学）。
5	公立大学法人神戸市外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランドの確立と戦略的魅力発信 ・大学データの蓄積及び活用 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバルに活躍できる人材の育成」について、教育プログラムの発展的充実にあたり語学教育と専門教育の有機的連携、高大接続の観点を挙げている。 ・「高度な学術研究の推進」について、倫理規範の徹底、教員や事務スタッフの能力向上と協同・連携等を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「留学支援制度の充実と国際交流の促進」について、海外の留学生を積極的に受け入れる環境を整え、留学生に神戸の魅力を出身国で発信してもらうことで神戸の国際的な認知度向上に貢献することを挙げている。 ・「市民の生涯学習支援」について、ライフ・スタイルが多様化する現代社会にふさわしい第2部英米学科のあり方の検討を挙げている。 ・「ボランティア活動の支援」について、ボランティアの対象として災害支援を加えている。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
6	公立大学法人 奈良県立医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・最善の医療に貢献する最先端の研究の実施 ・横連携・他分野連携の推進 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「安全で安心できる最善の医療の提供」について、県内唯一の特定機能病院として高度医療・先端医療を推進することを挙げている。 ・「働き方改革の推進」について、障害のある人が安心して働き続けることができる組織の確立を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・医師の偏在・散在の解消 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「看護師の質の向上」について、高いスキルを持つ看護職員の養成、訪問看護師の質の向上を挙げている。 ・「県民の健康増進への貢献」について、県と連携して研究に取り組むことを挙げている。 ・「地域に貢献する医療人の確保と質の向上」について、保健指導の中心的役割を果たす保健師の確保を挙げている。
7	公立大学法人 島根県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程の充実」について、グローバル人材の育成に向けて地域及び国際の双方の視点から教育課程を編成することを挙げている。 ・「業務運営の改善」について、トップダウンの戦略的な大学運営を行うガバナンス体制の整備、スクラップビルドによる効率的・合理的な大学運営、PDCA サイクルによる定期的な組織や人事配置の見直しを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職率の向上 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域共創研究センター（仮称）などを拠点とした地域貢献」について、既存機関の機能強化による地域教育の充実、新規の機関の設置による自治体、県内中小企業、NPO 法人、教育機関等との連携を挙げている。 ・「地域と協働した社会貢献の推進」について、学生の積極的な社会貢献を推進する体制の整備を挙げている。
8	公立大学法人 岡山県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・学生の確保に関する目標 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「業務運営の改善及び効率化に関する目標」について、法人の運営が適切に行われるための内部統制システムの強化、地元高等学校への積極的な情報提供等による大学のブランド力の向上、社会人等の学び直しのためのリカレント教育の充実を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域連携教育の充実」について、地域に愛着を持ちその発展に寄与する意欲・能力を育むための地域課題の掘り起こしや課題解決プロセス等を学ぶ地域連携教育の充実を挙げている。 ・「地域貢献活動の充実」について、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の取組等を踏まえ、「おかやま創生」の実現のための地域課題の掘り起こしや解決を行うなどの地域貢献活動の充実を挙げている。
9	公立大学法人 県立広島大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな教育モデルに関する目標 ・「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す県立広島大学の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進することとし、新大学の設置や実現を目指す教育内容を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域貢献に関する目標」について、働きながら学べるカリキュラムや公開講座の提供などの県民に開かれた大学教育の展開により、多様な年齢層を対象とするリカレント教育や意欲ある高校生の参加、地域における生涯学習を促すことを挙げている。 ・「大学連携の推進に関する目標」について、サテライトキャンパスや ICT を活用した遠隔講義システム等による他大学との連携講座の開講により、産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えることを挙げている。
10	公立大学法人 下関市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育への取組 ・研究倫理の遵守 ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「独創性及び特色のある高水準の研究の推進」について、下関市の直面する課題と下関市を持つ特色を示している。 ・「リスク管理」について、学生及び教職員の防災意識の向上、災害発生以後に適切な業務を進めるための体制の整備、情報漏洩の防止を挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ・「シンクタンクとしての機能強化」について、市や民間業者、各種団体等からの受託研究や市への政策提言のほか連携事業についての提案・協力・実施を積極的に進めることで地域シンクタンクとしての存在を確固たるものとするのが挙げられている。 ・「地方創生への取組」について、地域が求める人材の養成を見据えた教育と研究に取り組むことで産学官連携により地方創生を目指すこと、ボランティアや公開講座の提供などの地域貢献活動の充実を図ることが挙げられている。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
11	公立大学法人 宮崎公立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の細分化 「教育研究等の質の向上に関する目標」を「教育に関する目標」と「研究に関する目標」に、「地域貢献国際化に関する目標」を「地域貢献に関する目標」と「国際化に関する目標」とした。 ○項目の追加 ・3つの重点目標 ・「魅力ある大学づくりのための改革推進」 ○項目の削除 「その他業務運営に関する重要目標」 ○項目の具体化 ・中期計画において、新たに計画を達成するための工程表を記載している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 ・中期目標において、新たに学生の県内就職率の向上に資する取組の推進を掲げている。 ・中期計画において、新たに計画を達成するための工程表を記載している。 ・中期計画において、新たに各種公開講座の開催を年に25回実施するとの定量的指標を設定している。
12	公立大学法人 秋田公立美術大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 ・監査制度の充実 ・情報セキュリティの強化 ○項目の具体化 ・「学生確保の強化」について、必要に応じた入学者選抜方法の見直し、入試広報活動への積極的な取組を挙げている。 ・「研究に関する目標」について、研究成果を広く国内外に発信すること、若手研究者や女性研究者の育成支援に取り組むことを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 ・「地域社会への貢献」について、大学が持つ資源を活用した市のまちづくりや地域の課題解決のシンクタンクとしての機能の確立を挙げている。 ・「産学官連携の推進」について、産学官との連携の強化、大学の教育研究成果の地域社会への還元を挙げている。 ・「他大学等との連携」について、他大学等との交流・連携を図ること、高大連携授業等を通じた高校との連携の推進を挙げている。
13	公立大学法人 前橋工科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 ・「学部教育に関する目標」について、学生の効果的な学修活動を支援するため、入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立することを挙げている。 ・「その他業務運営に関する重要な目標」について、大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信することを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 ・市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図ることを挙げている。 ・地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させることを挙げている。 ・「地域貢献に関する目標を達成するための措置」について、地域企業の課題やニーズを把握し教員の研究領域とマッチングすること、市民を対象とした地域貢献事業を実施し学生の社会活動への意識を醸成することを挙げている。
14	公立大学法人 新潟県立看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 ・情報セキュリティ対策に関する目標 ○項目の具体化 ・「教育の実施体制に関する目標」について、教育活動の評価と改善にあたり卒業生が就職している医療機関等の評価を踏まえることを挙げている。 ・「学生への支援に関する目標」について、就職支援にあたり県内医療機関等の情報を積極的に提供するなど県内就職の促進に取り組むことを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 ・「地域住民等との交流促進に関する具体的方策」について、町内会、福祉施設と学生サークル等の交流を支援することを挙げている。 ・「看護職へのリカレント教育の充実に関する具体的方策」について、認定看護師の養成について県福祉保健部と連携して検討することを挙げている。
15	公立大学法人 兵庫県立大学	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の追加 ・大学院改革 ・学部と独立系大学院等の連携の推進 ・研究水準の更なる向上 ・ふるさと納税制度とも連携した基金の充実 ○項目の具体化 ・「人材育成に向けた教育システムの充実」について、新たな入試制度の導入を挙げている。 ・「高度な研究基盤を活用した先端研究の推進」について、査読付きや引用度の高い論文などの質の向上を図ることを挙げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○項目の具体化 ・「未来社会を先導する産学官連携の推進」について、新たな成長分野にも挑戦する産学官連携の加速化や看護ケアの質的向上を図るなど、住民が健康で安心して生活できる社会の実現に向けた取組を推進することを挙げている。 ・「次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進」について、新規学卒者の県内就職率向上や第二新卒者のUターンニーズへの対応等による人材の県内定着促進を引き続き推進することを挙げている。

表5-1 評価に係る積極的な取組みについて

法人評価に係る積極的な取組みに関する事項を、平成27年度研究会報告書で示した以下の7分類に従って整理した。

■ 研究会報告書における公立大学法人評価の積極的な取組み事例についての分類項目

- ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 ※ここでは中期目標・計画の項目数の比較でその取組みを図った
- ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携（関連付け）
- ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCAサイクルへの活用
- ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション（意見交換等）
- ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映
- ⑥ 評価結果の財政措置への反映
- ⑦ その他

同報告書作成の際は、アンケート調査により各設立団体及び公立大学法人から積極的な取組みに関する情報を収集したが、表は評価報告書やWebページ等から読み取れた範囲の情報に基づき作成した。

① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化(中期目標・計画の項目数の比較)

No.	公立大学法人名	中期目標			中期計画		
		H25～30	R元～R6	増減	H25～30	R元～R6	増減
1	北海道公立大学法人札幌医科大学	31	31	0	57	60	+3
2	公立大学法人福井県立大学	36	30	▲6	51	65	+14
3	静岡県公立大学法人	46	28	▲18	166	84	▲82
4	愛知県公立大学法人	24	25	+1	88	62	▲26
5	公立大学法人神戸市外国語大学	22	22	0	42	47	+5
6	公立大学法人奈良県立医科大学	33	20	▲13	64	56	▲8
7	公立大学法人島根県立大学	56	39	▲17	96	78	▲18
8	公立大学法人岡山県立大学	47	21	▲26	97	50	▲47
9	公立大学法人県立広島大学	36	41	+5	100	95	▲5
10	公立大学法人下関市立大学	25	24	▲1	58	66	+8
11	公立大学法人宮崎公立大学	43	24	▲19	108	40	▲68
12	公立大学法人秋田公立美術大学	47	33	▲14	113	63	▲50
13	公立大学法人前橋工科大学	42	28	▲14	100	39	▲61
14	公立大学法人新潟県立看護大学	53	54	+1	85	83	▲2
15	公立大学法人兵庫県立大学	24	19	▲5	119	53	▲66

中期計画の項目数について、「予算、収支計画及び資金計画」「短期借入金の限度額」「重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」「剰余金の使途」「その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」は含めない。

表5-2 評価に係る積極的な取組みについて

② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携(関連付け)

③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクルへの活用

No.	公立大学法人名	②認証評価との連携（関連付け）	③PDCA サイクルへの活用
1	北海道公立大学法人札幌医科大学	—	—
2	公立大学法人福井県立大学	—	—
3	静岡県公立大学法人	認証評価機関より大学基準に適合しており、世界で唯一の「大学院薬食生命科学総合学府」を新設したことについて高い評価を得たと言及している。	—
4	愛知県公立大学法人	—	—
5	公立大学法人神戸市外国語大学	外国語大学ならではの特性を生かした取組を行っており、認証評価でも特筆すべき項目として評価された。	5年目となる平成30年10月に評価委員会において大学認証評価結果を用いて議論が行われた。
6	公立大学法人奈良県立医科大学	—	—
7	公立大学法人島根県立大学	認証評価において努力目標とされた事項について改善を図ったことに言及している。	—
8	公立大学法人岡山県立大学	認証評価において「大学評価基準を満たしている」と評価されたことに言及している。	—
9	公立大学法人県立広島大学	認証評価において「大学評価基準を満たしている」と評価されたこと、複数の取組みが優れた点として高い評価を受けたことに言及している。	5年目となる平成30年3月に評価委員会において「第二期中期計画取組状況点検表」を用いて議論が行われた。
10	公立大学法人下関市立大学	認証評価において「大学評価基準を満たしている」と評価されたことに言及している。	—
11	公立大学法人宮崎公立大学	中期目標期間の評価は認証評価機関による評価を踏まえるとしている。	※年度評価や計画評価以外の場合、大学運営に評価員委員会で議論している場合は記載とのこと。
12	公立大学法人秋田公立美術大学	—	—
13	公立大学法人前橋工科大学	—	評価委員会が中期目標期間終了時の検討を行うために、平成30年7月に「中期計画5年目終了時評価」を法人が示した。
14	公立大学法人新潟県立看護大学	H29 認証評価で課題とされた事項について、改善に向けた検討を進めた旨、言及している。	—
15	公立大学法人兵庫県立大学	—	法人化4年目となる平成28年8月に評価委員会より「法人移行後3年間の取組と今後の大学運営に向けた意見・提言」が示された。

※認証評価の受審年度等については、いずれも記載がある。

表5-3 評価に係る積極的な取組みについて

④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション(意見交換等)

⑤ 設立団体における公立大学政策への反映 / ⑥ 評価結果の財政措置への反映

No.	公立大学法人名	④団体と法人のコミュニケーション	⑤公立大学政策への反映 ※ここでは評価委員会における当該設立団体の総合戦略等への言及の有無で判断した	⑥財政措置への反映
1	北海道公立大学法人 札幌医科大学	評価委員会において、法人(大学)からヒアリングを行っている。	道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請に応えたほか、地域医療への貢献の取組として公開講座を年平均60件以上開催し、中期目標が達成されたことに言及している。	—
2	公立大学法人 福井県立大学	中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人から聞き取りを行った。	アジアに注力している福井県の政策を受け、地域経済研究所が県内企業に対しアジアビジネス支援を行うほか、福井県アジア人材基金を活用し、学生の海外派遣を拡大した。	—
3	静岡県公立大学法人	評価委員会において、法人(大学)からヒアリングを行っている。	地域貢献を目的とする事業に全学を挙げて積極的に取り組み、「しずおか学」科目群の新設・拡充や観光教育の導入、大学COC事業「ふじのくに」みらい共育センターにおける連携自治体との共同事業(健康長寿社会づくりを牽引する地域人材の輩出)の取組等について言及している。	—
4	愛知県公立大学法人	評価委員会は報告書に基づき法人からヒアリングを行い、調査・分析し評価する。	全ての年度において教員が愛知県の審議会等委員として参画したほか、愛知県のIoT活用促進事業実施委託業務の実施機関に選定され、「IoT活用相談窓口」を開設するとともに、IoT導入プロジェクト創出支援の取組を実施し、4件のプロジェクト創出に至るなど、県の政策・施策の推進を積極的に支援した。	—
5	公立大学法人 神戸市外国語大学	評価委員会において理事長・学長らからヒアリングを行っている。また、評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	市民の生涯学習意欲に応えたり、小中高校の教員の指導力向上に貢献したりする等、外国語大学としての神戸市の教育拠点の役割を果たしている。	—
6	公立大学法人 奈良県立医科大学	—	法人と奈良県が共同で設置する「奈良医大の将来像策定会議」で議論し、新カリキュラムを策定・導入したことに加え、毎年度カリキュラムのブラッシュアップを実施したことに言及している。	—
7	公立大学法人 島根県立大学	平成30年度第1回委員会会議を法人(大学)で開催し、理事長・学長らからヒアリングを行っている。	—	—
8	公立大学法人 岡山県立大学	評価委員会において法人(大学)からヒアリングを行っている。	地域人材育成を目的とした副専攻「岡山創生学」で岡山について学び、地域に貢献したいという学生のための道筋を作れないかという議論が行われた。	—
9	公立大学法人 県立広島大学	令和元年度第1回委員会において理事長・学長らからヒアリングを行っている。	アクティブ・ラーニングの取組みが大学内に留まらず教育委員会と連携して高大接続に取り組まれていることが評価されている。	—
10	公立大学法人 下関市立大学	評価委員会において法人(大学)からヒアリングを行っている。	—	—
11	公立大学法人 宮崎公立大学	※評価に向けて事前に設置者と設置団体が公の場で議論している場合には記述。	※評価時に評価委員が設置者に対して大学政策の提言等を行っている場合には記述。	—
12	公立大学法人 秋田公立美術大学	評価委員会において法人(大学)からヒアリングを行っている。	—	—
13	公立大学法人 前橋工科大学	評価委員会にはオブザーバーとして法人(学長ほか事務局職員)が出席している。	市内就職の促進を図ることができたと判断することはできないが、商工会議所や市内企業との連携を深めている取組自体は良いと言及している。	—
14	公立大学法人 新潟県立看護大学	評価委員会が法人(大学)において開催される場合がある。	—	—
15	公立大学法人 兵庫県立大学	第1回委員会において、法人(大学)からヒアリングを行っている。	「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」「地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進」等の項目を中期計画に立て、教育研究に地域課題・地域資源を活用することを記載。	—

表5-4 評価に係る積極的な取組みについて

⑦ その他

No.	公立大学法人名	⑦その他
1	北海道公立大学法人 札幌医科大学	中期目標の31項目を調査・分析した上で、14分野に集約した評価を行った。大学の教育研究等の質の向上に関する目標には「附属病院に関する目標」が示されているが、この目標のみ数値目標に言及している。報告書の最後にまとめられた所見は、委員会から法人の取組みを簡潔にまとめた上で、評価委員会からの期待を示している。
2	公立大学法人 福井県立大学	第2期の評価報告書における分野別評価では、魅力ある大学づくりを目指すため、評価委員会からの提言が付されている。第3期中期計画は、第2期中期計画の総括、大学を取り巻く環境を踏まえた上で作成されている。
3	静岡県公立大学法人	評価結果について、「評価結果と判断理由」「優れた点、特色ある点、改善を要する点等」が文章で示された。また、報告書巻末に参考として示された「業務実績評価集計表」には第2期と第1期の小項目の集計結果が並記されているが、第1期から第2期にかけて大幅に項目が削減されたことがわかる。
4	愛知県公立大学法人	2大学を設置している法人であることから、教育研究等の質の向上に関する評価結果については大学ごとに、小項目評価結果のほか「業務達成に向けての取組、進捗状況」「評価に当たっての意見、指摘等」が示されている。また、法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる項目については理由が付されている。
5	公立大学法人 神戸市外国語大学	全体評価の後、項目別評価結果が示されている。項目別評価は「中期目標項目評価」と「中期計画項目評価」に分けて行われている。また大学の教育研究に関する取組みが、英語で示されることが多いことから、評価委員との共通認識醸成のため用語解説を巻末に掲載している。
6	公立大学法人 奈良県立医科大学	大項目ごとに評価結果、注目される取組、評価指標、指標の推移等が示されており、エビデンスを基にした評価が行われている。特に大項目のレーダーチャートに関しては、第2期中期目標期間評価結果だけでなく、各年度評価結果についても参考として示されている。
7	公立大学法人 島根県立大学	学識経験者、経済界、自治体等の関係者からなる「公立大学法人島根県立大学中期目標検討のための有識者会議」を設置し、平成29年11月に県に対して提言書が提出されている。また、評価委員会からの指摘により大学が毎年の年度計画を策定する際に県と法人（大学）との意見交換の場を設けるとの言及がある。
8	公立大学法人 岡山県立大学	業務実績評価書が全7ページと非常にコンパクトにまとまっている。また、最小項目別評価資料において、年度別・項目別の評価結果表が整理されている。設立団体のWebサイトで法人評価委員会の詳細な議事要旨が公開されている。
9	公立大学法人 県立広島大学	法人（大学）のWebサイトで「第二期中期計画の履行状況に係る中間点検の概要について」の資料が公開されている。また、「第二期中期計画（概要版）」の資料も公開されており、第二期中期計画が図示されていると共に、用語解説、数値目標一覧（計69項目）が整理されている。
10	公立大学法人 下関市立大学	法人（大学）のWebサイトで「評価結果の業務改善等への反映状況」の資料が公開されており、当該年度別評価結果（項目ごとの指摘事項）に対して具体的にどのような対応を行ったかが明示されている。
11	公立大学法人 宮崎公立大学	業務実績評価書が全7ページと非常にコンパクトにまとまっている。また、第3期中期計画には核計画ごとに工程表が掲載されており、「時代の変化に対応した教育改革」の計画によれば、2020年度に学外者を含む有識者会議を設置して現行カリキュラムの検証が行われるとされている。
12	公立大学法人 秋田公立美術大学	業務実績評価書が全8ページと非常にコンパクトにまとまっている。毎年、市政記者に評価結果を配付している。委員からの意見・質問について法人担当課が責任をもって対応している。第2期に向け、自己評価と業務実績評価において、評価項目及び評価基準を揃えるなど、業務実績評価の見える化と体系化を図った。
13	公立大学法人 前橋工科大学	法人の業務実績報告書において、学部の入学定員充足率など全16区分の達成目標及び達成状況が、法人化前の状況とともに示されている。中期目標期間終了時の検討にあたっては、学科の再編及び夜間開講制の廃止が示された。
14	公立大学法人 新潟県立看護大学	中期計画における指標について、法人が目標値及び実績値を一覧にして示した（第1期、2期ともに27項目）。中期目標期間終了時の検討にあたっては、法人評価結果のほか、認証評価の結果（平成29年度受審）に基づいた主な評価及び課題が示された。
15	公立大学法人 兵庫県立大学	法人側の出席がなく、評価委員及び設置団体事務局のみ出席する回がある。評価指標が12項目設定されている。その他、法人に対し評価案に係る意見照会を実施し、その意見書をWebで公表している。

表6 令和元年度に実施された中期目標期間業績見込評価の状況について

○ 項目別評価・全体評価の状況

No.	公立大学法人名	項目別評価の評点別内訳					合計	全体評価 (記述式評価)
		5	4	3	2	1		
		ポジティブ評価			ネガティブ評価			
1	公立大学法人 青森公立大学	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7	「中期目標を達成していると評価できる」
2	公立大学法人宮城大学	2 (6%)	31 (86%)	1 (2%)	2 (6%)	0 (0%)	36	「中期目標は順調に進んでいると評価できる」
3	公立大学法人 山形県立保健医療大学	4 (13%)	27 (87%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	31	「中期目標は着実に達成する見込みである」
4	山形県公立大学法人	2 (4%)	43 (96%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	45	「中期目標は着実に達成する見込みである」
5	公立大学法人 新潟県立大学	11 (10%)	18 (16%)	80 (71%)	3 (3%)	1 (1%)	113	「中期目標の達成状況は良好となる見込みである」
6	公立大学法人 都留文科大学	33 (20%)	61 (37%)	71 (43%)	2 (1%)	0 (0%)	167	「中期計画の進捗は順調となっている」
7	公立大学法人 三重県立看護大学	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7	「中期目標を達成できる見込みである」
8	公立大学法人 富山県立大学		1 (1%)	166 (99%)	0 (0%)	0 (0%)	167	「中期目標が良好に達成できる見込みである」
9	公立大学法人 奈良県立大学		0 (0%)	36 (95%)	2 (5%)	0 (0%)	38	「中期目標の達成状況がおおむね良好である」

○ 見込評価に関する取扱等

No.	公立大学法人名	取扱等
1	公立大学法人 青森公立大学	法人による小項目別評価・4段階を受け、その結果を参照し、大項目ごとに5段階で評価を実施。全体評価には、業務の実施状況、組織業務運営等に係る改善事項等を記載している。
2	公立大学法人 宮城大学	暫定評価は年度評価とは別の資料にまとめられ、評価方法は5段階評価で行われた。各評定について、評定の理由及び評定にあたっての評価委員会の意見を示した後に、全体評価に大項目に示した目標を達成するための措置が示されている。
3	公立大学法人 山形県立保健医療大学	見込評価は年度評価とは別資料にまとめられ、さらに項目別評価シートも作成された。法人による自己評価（小項目別・4段階、大項目別及び全体・記述）を踏まえ、評価委員会が小項目別・4段階、大項目別評価・5段階で実施。
4	山形県公立大学法人	
5	公立大学法人 新潟県立大学	法人による小項目別評価・5段階を受け、評価委員会が小項目別評価・5段階を実施。小項目別評価はそれぞれ事業単位及び指標単位に区分される。その後、評価委員会は法人ヒアリングを経た小項目別評価結果を踏まえ、大項目評価・5段階、全体評価を決定。
6	公立大学法人 都留文科大学	中間見込評価と年度評価は、同日の評価委員会で行われた（年1回開催）。法人の自己評価を活用する間接評価方式で実施。「大項目ごとの状況」には、目標を達成するための措置に関する評価委員会からの指摘が項目番号とともに示されている。
7	公立大学法人 三重県立看護大学	項目別評価は大項目ごとに5段階で実施。年度評価において、教育に関する項目については、自己評価・評価委員会評価ともに地独法第79条に照らし記号を付した評価を行っていないが、見込評価においては記号が付された。

8	公立大学法人 富山県立大学	小項目評価・4段階を実施した結果を参照し、大項目ごとに5段階で評価を実施。大項目別の評価には、評価結果、評価の判断理由のほか、特に評価する事項、(記載すべき事項がある場合には)今後の課題とする事項が記載されている。
9	公立大学法人 奈良県立大学	見込評価と平成30年度評価が同一の資料にまとまっている。法人が実施した小項目評価・4段階、大項目評価・5段階を踏まえ、それぞれ評価委員会が小項目評価及び大項目評価を実施。全体評価には、評価結果及び判断理由ほか、注目される取組み、意見等も併せて記載されている。

表7 公立大学法人一覧

平成 16 年度 法人設立	
1	公立大学法人国際教養大学
平成 17 年度 法人設立	
2	公立大学法人岩手県立大学 (岩手県立大学) (岩手県立大学盛岡短期大学部) (岩手県立大学宮古短期大学部)
3	公立大学法人首都大学東京 (首都大学東京)(産業技術大学院大学) (東京都立産業技術高等専門学校)
4	公立大学法人横浜市立大学
5	公立大学法人北九州市立大学
6	長崎県公立大学法人
平成 18 年度 法人設立	
7	公立大学法人札幌市立大学
8	公立大学法人秋田県立大学
9	公立大学法人福島県立医科大学
10	公立大学法人会津大学 (会津大学)(会津大学短期大学部)
11	公立大学法人名古屋市立大学
12	公立大学法人滋賀県立大学
13	公立大学法人和歌山県立医科大学
14	公立大学法人山口県立大学
15	公立大学法人九州歯科大学
16	公立大学法人福岡女子大学
17	公立大学法人福岡県立大学
18	公立大学法人熊本県立大学
19	公立大学法人大分県立看護科学大学
20	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
平成 19 年度 法人設立	
21	北海道公立大学法人札幌医科大学
22	公立大学法人福井県立大学
23	静岡県公立大学法人 (静岡県立大学) (静岡県立大学短期大学部)
24	愛知県公立大学法人 (愛知県立大学)(愛知県立芸術大学)
25	公立大学法人神戸市外国語大学
26	公立大学法人奈良県立医科大学
27	公立大学法人島根県立大学 (島根県立大学) (島根県立大学短期大学部)
28	公立大学法人岡山県立大学
29	公立大学法人県立広島大学
30	公立大学法人下関市立大学
31	公立大学法人宮崎公立大学
平成 20 年度 法人設立	
32	公立大学法人公立はこだて未来大学
33	公立大学法人青森県立保健大学
34	京都府公立大学法人 (京都府立大学)(京都府立医科大学)
35	公立大学法人新見公立大学 (新見公立大学)(新見公立短期大学)
平成 21 年度 法人設立	
36	公立大学法人青森公立大学
37	公立大学法人宮城大学
38	公立大学法人山形県立保健医療大学
39	山形県公立大学法人 (山形県立米沢栄養大学) (山形県立米沢女子短期大学)
40	公立大学法人新潟県立大学
41	公立大学法人都留文科大学
42	公立大学法人三重県立看護大学

平成 22 年度 法人設立	
43	公立大学法人埼玉県立大学
44	公立大学法人山梨県立大学
45	公立大学法人金沢美術工芸大学
46	公立大学法人岐阜県立看護大学
47	公立大学法人静岡文化芸術大学
48	公立大学法人広島市立大学
49	公立大学法人愛媛県立医療技術大学
50	公立大学法人名桜大学
平成 23 年度 法人設立	
51	高知県公立大学法人 (高知県立大学)(高知工科大学) (高知短期大学)
52	公立大学法人高崎経済大学
53	石川県公立大学法人 (石川県立看護大学)(石川県立大学)
平成 24 年度 法人設立	
54	公立大学法人京都市立芸術大学
55	公立大学法人公立鳥取環境大学
56	公立大学法人尾道市立大学
平成 25 年度 法人設立	
57	公立大学法人秋田公立美術大学
58	公立大学法人前橋工科大学
59	公立大学法人新潟県立看護大学
60	公立大学法人兵庫県立大学
平成 26 年度 法人設立	
61	公立大学法人長岡造形大学
62	公立大学法人敦賀市立看護大学
平成 27 年度 法人設立	
63	公立大学法人富山県立大学
64	公立大学法人奈良県立大学
平成 28 年度 法人設立	
65	公立大学法人福知山公立大学
66	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
平成 29 年度 法人設立	
67	公立大学法人宮崎県立看護大学
68	公立大学法人長野大学
平成 30 年度 法人設立	
69	群馬県公立大学法人 (群馬県立県民健康科学大学) (群馬県立女子大学)
70	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学
71	公立大学法人長野県立大学
72	公立大学法人公立諏訪東京理科大学
73	公立大学法人公立小松大学
令和元年度 法人設立	
74	公立大学法人公立千歳科学技術大学
75	公立大学法人大阪 (大阪府立大学)(大阪市立大学) (大阪府立大学工業高等専門学校)
76	公立大学法人神戸市看護大学

※短期大学のみを設置する法人を含む。
 ※法人が複数の大学等を設置する場合は()内にその名称を示した。
 ※現存する法人・大学のみを掲載した。

令和元年度公立大学法人評価レポート

令和元年度に行われた中期目標期間評価等について

■令和2年3月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

【問合せ先】

一般社団法人公立大学協会 事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル B106

TEL: 03-3501-3336 FAX: 03-3501-3337

E-mail: jimu@kodaikyo.org